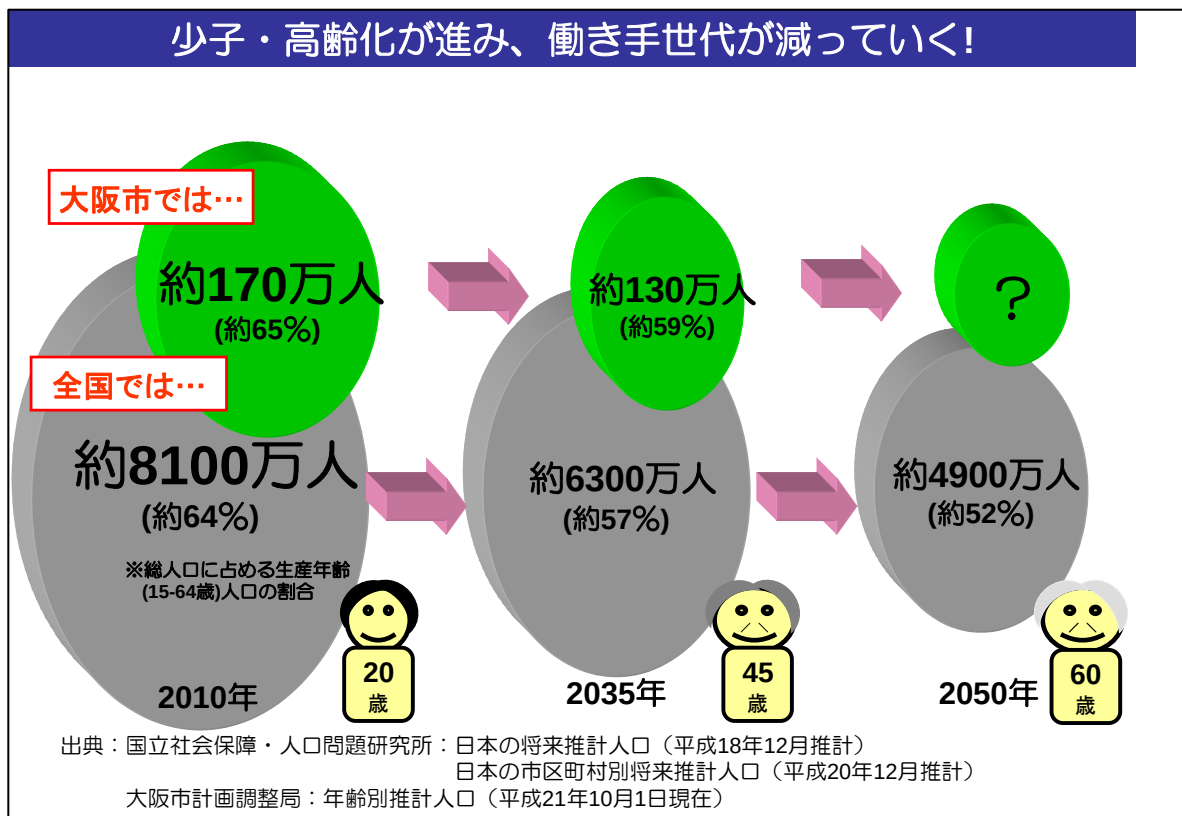


【第一 2(1) 少子・高齢化の顕著な進行など 関連】



【第一 2 (2) 地域コミュニティの現状 関連】

●地域団体との協働事業数

昨年4月より実施している事務事業総点検で「市民協働推進を目的としているか、又は、企画・実施など事務事業プロセスの中に市民協働を導入している」と分類された事務事業1,352事業のうち、704事業が地域振興会等の各種地域団体を協働の相手方としている。相手方として最も多いのが、地域振興会の153事業、以下、PTA、女性会と続いている。

(協働事業数上位10団体)

団 体	協働事業数(全704事業中)
地域振興会	153 事業
PTA協議会	100 事業
女性団体協議会	63 事業
青少年指導員連絡協議会	50 事業
民生委員児童委員連盟	47 事業
老人クラブ連合会	42 事業
体育厚生協会	31 事業
体育指導委員協議会	30 事業
人権啓発推進協議会	29 事業
青少年育成推進会議	27 事業

※1つの事業で複数の団体と協働している場合がある。

【第一 2 (2) 地域コミュニティの現状 関連】

- 本市が主体的に地域等に呼びかけて設置した実行委員会等の設置状況や団体の参画状況等について
(H22.10.6 中間集計時点)

※このデータでは、区役所が地域等に呼びかけて設置した実行委員会等についてのみ整理

★区役所が地域等に呼びかけて設置した実行委員会等の数

⇒ 548 組織 (1 区あたり 6～32 組織)

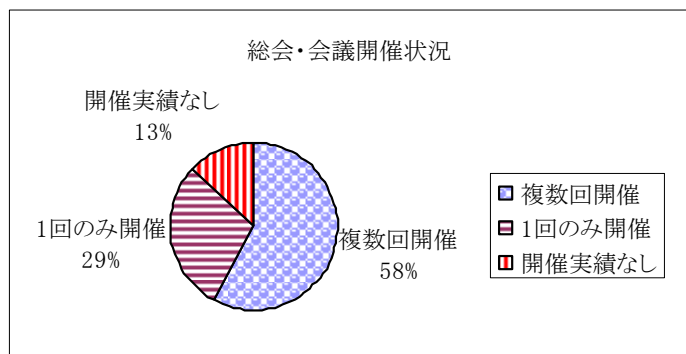
★主な地域活動団体の実行委員会等への参画率

⇒ 参画率が地域振興会、社会福祉協議会等に集中している

地域振興会	社会福祉協議会	民生・児童委員	女性団体協議会	老人クラブ連合会	青少年指導員連絡協議会	青少年福祉員連絡協議会	体育指導委員連絡協議会	体育厚生協会	子ども会育成連合会協議会	生涯学習推進員	P T A
75%	71%	59%	62%	49%	50%	31%	28%	29%	44%	18%	55%

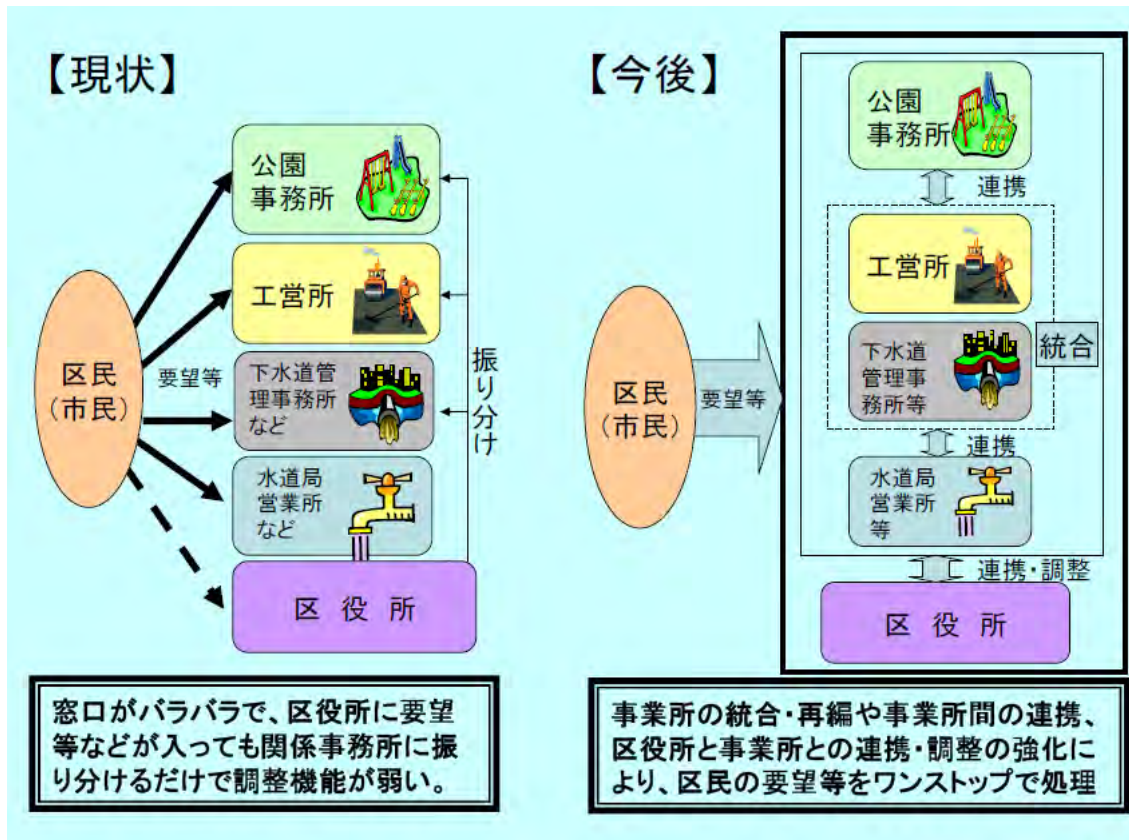
★実行委員会等の総会・会議開催状況

- ・総会及び会議を複数回開催しているもの 315/548(全体の 58%)
- ・総会又は会議を 1 回のみ開催しているもの 160/548(全体の 29%)
- ・総会や会議の開催実績がないもの 73/548(全体の 13%)



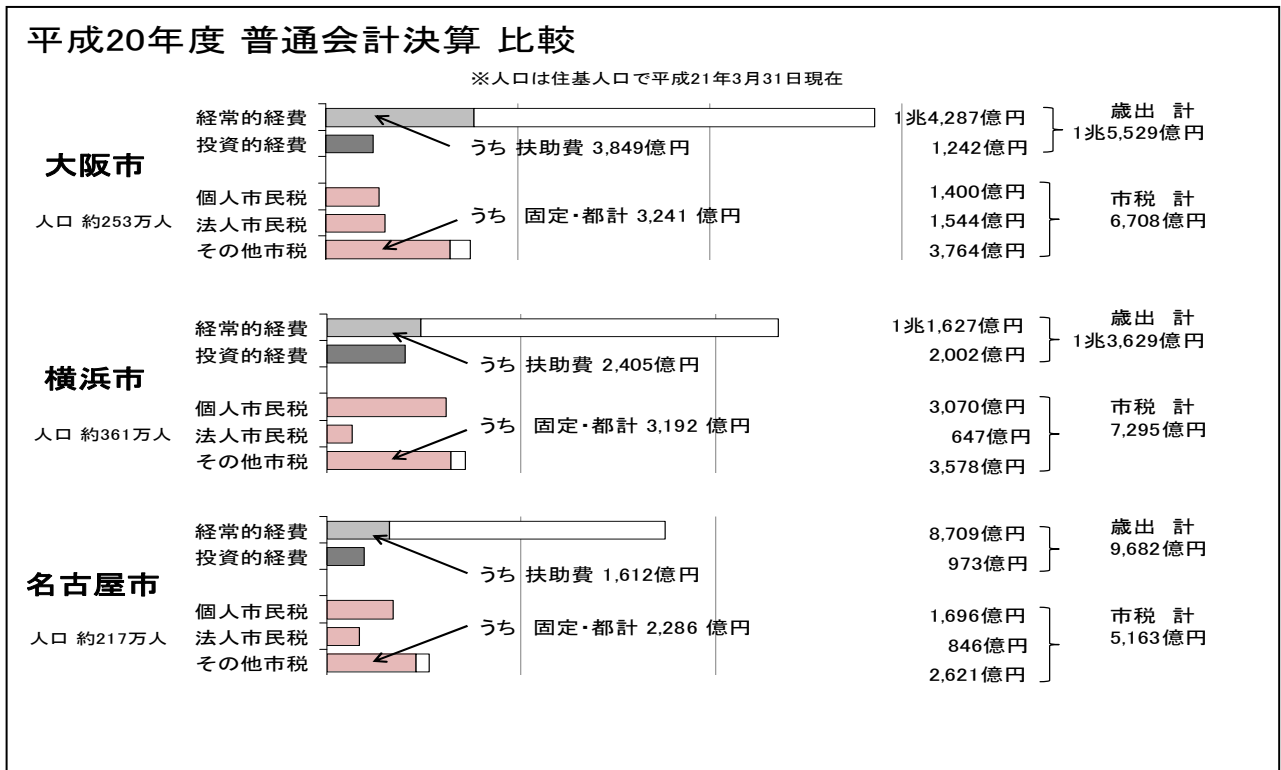
【第四 2(2) 区役所の相談・調整機能の充実による市民活動支援の強化】

●区民（市民）の窓口の現状と今後

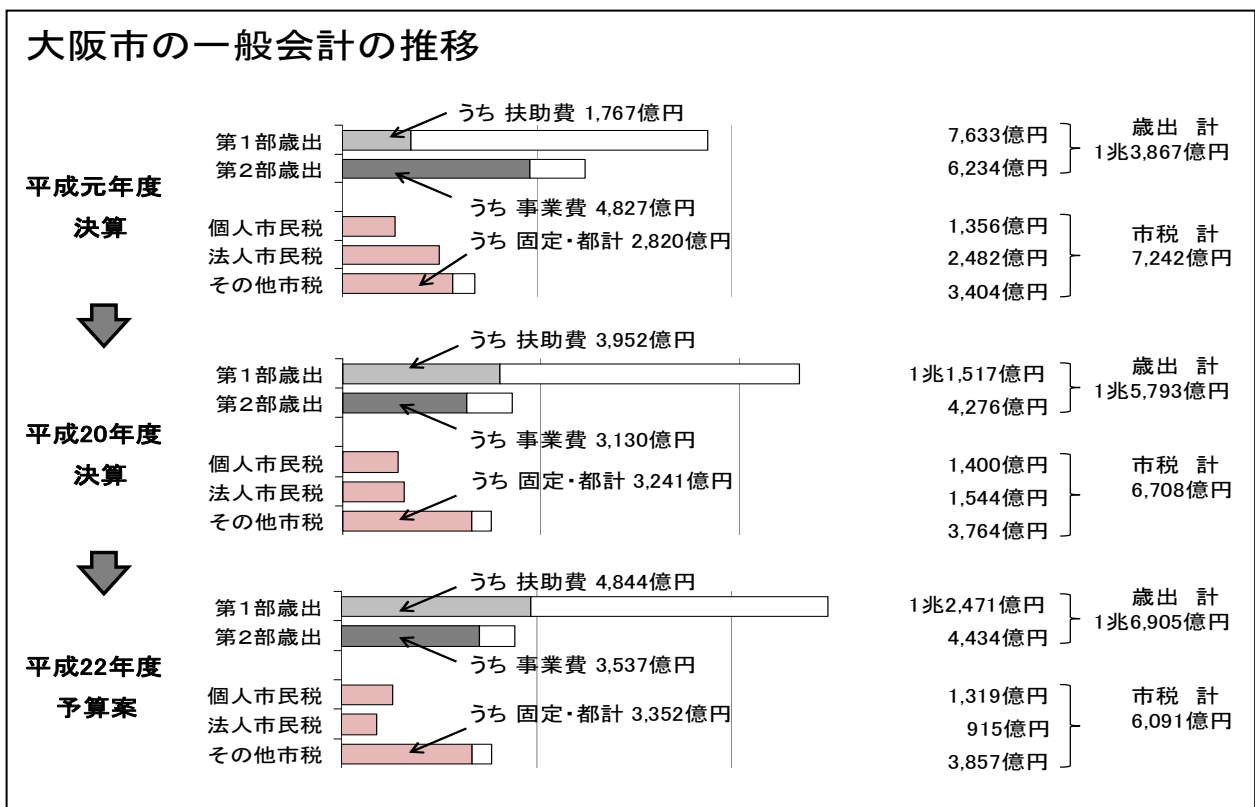


平成 22 年 8 月 23 日 大阪市長記者会見「新たな市政改革の構想について」資料より抜粋

【第一 2 (7) 大阪市の財政収支への影響 関連】



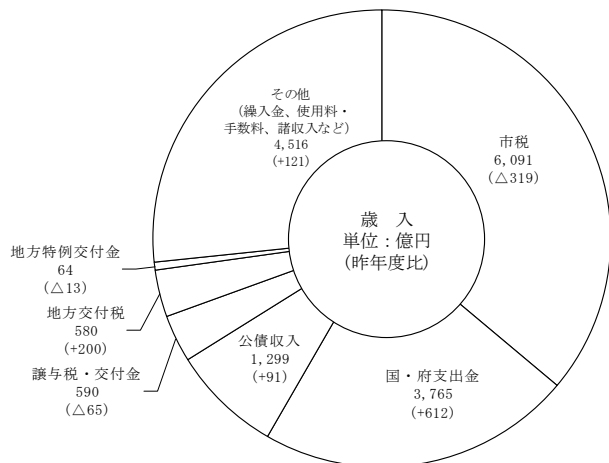
【第一 2 (7) 大阪市の財政収支への影響 関連】



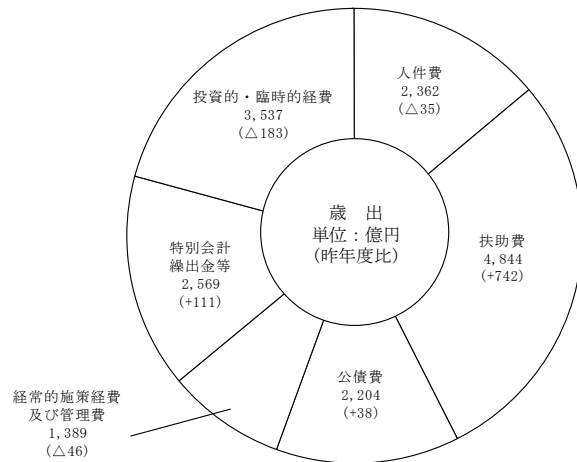
【第一 2 (7) 大阪市の財政収支への影響 関連】

●平成 22 年度一般会計当初予算案

歳入予算 1兆6,905億円



歳出予算 1兆6,905億円



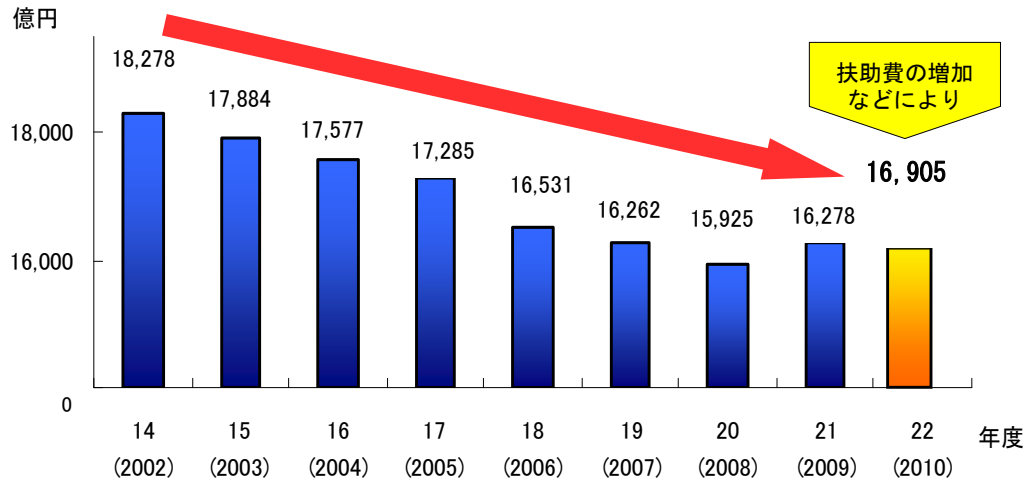
注) 特別会計を含めた平成 22 年度全会計の総計予算 : 3 兆 8,550 億円

(会計間でやりとりする重複部分を除いた純計予算 : 2 兆 7,034 億円)

【第一 2 (7) 大阪市の財政収支への影響 関連】

●一般会計歳出規模の推移（当初予算）

○一般会計の歳出規模は 前年比+627億円 +3.9%の増の 1兆6,905億円



※全会計の歳出規模は 前年比+151億円 +0.4%の増の 3兆8,550億円

【第一 2 (7) 大阪市の財政収支への影響 関連】

中期的な財政収支概算（平成22年度予算版）

平成30年度の累積収支不足が約▲2,700億円の見通し

